

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年8月12日
【四半期会計期間】	第47期第1四半期(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)
【会社名】	加賀電子株式会社
【英訳名】	KAGA ELECTRONICS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 門 良一
【本店の所在の場所】	東京都千代田区神田松永町20番地
【電話番号】	(03)5657-0111
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 川村 英治
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区神田松永町20番地
【電話番号】	(03)5657-0111
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 川村 英治
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第46期 第1四半期連結累計 期間	第47期 第1四半期連結累計 期間	第46期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (百万円)	57,675	56,849	257,852
経常利益 (百万円)	520	1,023	5,847
四半期(当期)純利益 (百万円)	54	451	3,877
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	661	270	5,290
純資産額 (百万円)	49,043	52,719	52,825
総資産額 (百万円)	116,646	116,733	126,028
1株当たり四半期(当期)純 利益金額 (円)	1.94	15.99	137.22
潜在株式調整後1株当たり四 半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	41.92	45.12	41.88

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載して  
 おりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりま  
 せん。

#### 2【事業の内容】

当社グループは、加賀電子株式会社(当社)、連結子会社48社(国内21社、海外27社)および持分法非適用関連会  
 社2社(国内1社、海外1社)により構成されております。その主な事業内容といたしまして、電子部品事業におき  
 ましては、半導体、一般電子部品、EMS<sup>(注)</sup>などの開発・製造・販売などを行っております。情報機器事業におき  
 ましては、パソコン、PC周辺機器、写真・映像関連商品およびオリジナルブランド商品などの販売などを行い、ソ  
 フトウェア事業におきましては、CG映像制作、アミューズメント関連商品の企画・開発などを行っております。ま  
 た、その他事業といたしまして、エレクトロニクス機器の修理・サポートやスポーツ用品の販売などを行っておりま  
 す。

当第1四半期連結累計期間における、各セグメントに係る関係会社の異動は、次のとおりであります。

(注) Electronics Manufacturing Serviceの略語。製品の開発・生産を受託するサービス。

##### (電子部品事業)

- ・平成26年4月11日付をもって、前連結会計年度末まで当社連結子会社でありましたHANZAWA(HK)LTD.は、清算  
 いたしました。
- ・平成26年5月13日付をもって、当社連結子会社のKAGA ELECTRONICS(THAILAND)COMPANY LIMITEDが、取引先現地  
 法人への事業展開を目的として、その子会社として、現地(インドネシア ジャカルタ)にKAGA ELECTRONICS  
 INDONESIA,PTを設立いたしました。

##### (情報機器事業)

関係会社の異動はありません。

##### (ソフトウェア事業)

関係会社の異動はありません。

##### (その他事業)

関係会社の異動はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### （1）業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費税率引き上げにともなう駆け込み需要の反動により一時的な個人消費の落ち込みが見られたものの、企業業績の改善を背景に設備投資や雇用情勢が上向くなど、緩やかな回復基調で推移しました。

エレクトロニクス業界におきましては、民生電子機器の需要は引き続き厳しい状況が続きましたが、タブレット端末市場や車載市場は引き続き需要が拡大し、環境・エネルギー市場やメディカル・ヘルスケア市場の成長に加え、Windows XPの買い替え需要によりパソコン市場も回復を見せるなど堅調に推移しました。

このような環境の中で、当社グループは、グループ全体の連携を強化し、既存大手顧客への拡販や新商材の開拓に加え海外拠点の拡充などに努める一方、経費削減に努めてまいりました。

その結果、第1四半期連結累計期間における売上高は56,849百万円（前年同四半期比1.4%減）、営業利益は842百万円（前年同四半期比139.9%増）、経常利益は1,023百万円（前年同四半期比96.8%増）となり、また、四半期純利益は451百万円（前年同四半期比723.0%増）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

電子部品事業（半導体、一般電子部品、EMS<sup>（注）</sup>などの開発・製造・販売など）

電子部品事業は、国内ではアミューズメント機器向け電子部品・半導体およびEMSなどの需要低迷や取扱製品の一部に商流変更があり売上高は減少しました。一方、海外における電子機器向け電子部品・半導体およびEMSが好調に推移した結果、売上高は44,004百万円（前年同四半期比2.2%減）、セグメント利益は893百万円（前年同四半期比111.1%増）となりました。

（注）Electronics Manufacturing Serviceの略語。製品の開発・生産を受託するサービス。

情報機器事業（パソコン、PC周辺機器、写真・映像関連商品およびオリジナルブランド商品などの販売など）

情報機器事業は、Windows XPの買い替え需要によりコンシューマ向けパソコンなどの需要が増加し、また、住宅向け関連商材や教育機関向けのパソコン・ソフトウェアなどの販売が好調に推移いたしました。その結果、売上高は9,812百万円（前年同四半期比10.3%増）、セグメント損失は26百万円（前年同四半期はセグメント損失17百万円）となりました。

ソフトウェア事業（CG映像制作、アミューズメント関連商品の企画・開発など）

ソフトウェア事業は、アニメーションのCG制作やアミューズメント機器用画像処理システムの販売に注力いたしました。その結果、売上高は268百万円（前年同四半期比62.9%減）、セグメント損失は21百万円（前年同四半期はセグメント損失121百万円）となりました。

その他事業（エレクトロニクス機器の修理・サポートやスポーツ用品の販売など）

その他事業は、国内のアミューズメント施設向けゲーム機器の製造および販売やゴルフ用品販売事業が低調に推移いたしました。その結果、売上高は2,763百万円（前年同四半期比9.4%減）、セグメント損失は36百万円（前年同四半期はセグメント利益63百万円）となりました。

(2)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3)研究開発活動

当社グループは、エレクトロニクス総合会社として顧客のニーズにきめ細かく対応するため、技術統括部を核として、技術サポートから設計開発・製造まで幅広く対応すると共に、映像・通信機器・アミューズメント機器とそれに関わるソフトウェア・電源機器・電源用LSIや各種センサーの研究開発などを行っております。

また、当第1四半期連結累計期間における当社グループが支出した研究開発費の総額は95百万円であります。

電子部品事業

電子機器に使用される半導体・モジュール開発を中心に、映像・通信・各種センサー・玩具等の各分野における要素技術開発に取り組んでおります。なかでも通信機器モジュール(3G・4G/WiFi/Zigbee等)およびそれに付随するソフトウェアの開発と電源用ICおよび電源モジュールの開発を主たる研究開発テーマとしております。最近の成果として次世代半導体を使用したパワコン用電源モジュールを試作し、高性能・高効率化の結果を得たことで、拡販活動を開始した事があげられます。

当第1四半期連結累計期間は、V-Lowマルチメディア対応チューナーモジュールの開発を検討開始しました。また、電源関係においては新たなパワコン用制御技術の開発に取り組み始めました。

情報機器事業

主としてモバイルインターネット端末・ネットワーク端末機器に関する応用技術とそれに付随するソフトウェアの研究開発を継続的に行っております。また、"MeoSeries"をはじめとしたTAXANブランド商品の拡張と品質保証体制を強化しております。

当第1四半期連結累計期間は、V-Lowマルチメディア端末の開発を強化し、製品ラインナップの充実を図っております。

ソフトウェア事業

3D画像処理LSIの製品化に向けた基礎開発やソフトウェア開発およびアニメ/CMのCG映像作成さらにPCゲームソフトの新規タイトルラインアップ増加に向けた研究開発を継続的に行っております。

その他事業

その他の事業においても、新規事業の確立に向けた研究開発を続けており、着実に成果が出ております。

当第1四半期連結累計期間は、次世代電力半導体(SiC・GaN)ウェハの低コスト化研究におきまして、当社の支援するSiC基板開発会社が独立行政法人科学技術振興機構の産学協同実用化開発事業に採択されたこともあり、事業化へ加速することが期待されます。

(4)従業員の状況

連結会社の状況

平成26年6月30日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
電子部品事業	3,426
情報機器事業	267
ソフトウェア事業	320
その他事業	310
報告セグメント計	4,323
全社(共通)	483
合計	4,806

- (注) 1. 従業員数は、就業人員数であります(グループ外から当社グループへの出向者、契約社員、パートおよび嘱託社員を含んでおります)。  
2. 臨時雇用者の総数は従業員数の100分の10未満でありますので記載しておりません。  
3. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定の事業に区分できない管理部門に所属しております。

提出会社の状況

平成26年6月30日現在

従業員数(人)	585
---------	-----

- (注) 1. 従業員数は、就業人員数であります(社外から当社への出向者、契約社員、パートおよび嘱託社員を含んでおります)。  
2. 臨時雇用者の総数は従業員数の100分の10未満でありますので記載しておりません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年8月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	28,702,118	28,702,118	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株で あります。
計	28,702,118	28,702,118	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年4月1日～ 平成26年6月30日	-	28,702,118	-	12,133	-	13,912

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」につきましては、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 445,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 28,181,300	281,813	-
単元未満株式	普通株式 75,818	-	-
発行済株式総数	28,702,118	-	-
総株主の議決権	-	281,813	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が400株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数4個が含まれております。

【自己株式等】

平成26年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
加賀電子株式会社	東京都千代田区神田 松永町20番地	445,000	-	445,000	1.55
計	-	445,000	-	445,000	1.55

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、あらた監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	14,192	15,685
受取手形及び売掛金	60,667	49,820
有価証券	114	125
商品及び製品	16,378	16,937
仕掛品	848	1,290
原材料及び貯蔵品	3,991	4,308
繰延税金資産	993	966
その他	5,836	4,812
貸倒引当金	93	85
流動資産合計	102,930	93,863
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物（純額）	5,737	5,618
機械装置及び運搬具（純額）	1,711	1,768
工具、器具及び備品（純額）	1,004	842
土地	4,038	4,038
建設仮勘定	133	6
有形固定資産合計	12,625	12,274
<b>無形固定資産</b>		
のれん	715	679
ソフトウェア	486	492
その他	332	277
無形固定資産合計	1,533	1,449
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	5,377	5,521
繰延税金資産	562	529
その他	4,015	4,022
貸倒引当金	1,017	928
投資その他の資産合計	8,938	9,146
<b>固定資産合計</b>	23,098	22,870
<b>資産合計</b>	126,028	116,733



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	41,695	36,032
短期借入金	12,172	10,951
未払法人税等	1,525	625
その他	8,016	7,043
流動負債合計	63,410	54,653
固定負債		
長期借入金	4,681	4,324
役員退職慰労引当金	1,437	1,433
退職給付に係る負債	1,954	1,649
その他	1,719	1,954
固定負債合計	9,792	9,360
負債合計	73,202	64,014
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	12,133	12,133
資本剰余金	13,912	13,912
利益剰余金	27,414	27,489
自己株式	536	536
株主資本合計	52,923	52,998
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	161	203
繰延ヘッジ損益	0	5
為替換算調整勘定	5	232
退職給付に係る調整累計額	304	288
その他の包括利益累計額合計	137	323
少数株主持分	39	43
純資産合計	52,825	52,719
負債純資産合計	126,028	116,733

## (2)【四半期連結損益及び包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	57,675	56,849
売上原価	50,619	49,579
売上総利益	7,056	7,269
販売費及び一般管理費	6,704	6,426
営業利益	351	842
営業外収益		
受取利息	18	41
受取配当金	50	58
受取手数料	33	77
その他	135	147
営業外収益合計	237	325
営業外費用		
支払利息	32	29
為替差損	-	91
投資事業組合運用損	21	-
その他	15	24
営業外費用合計	69	145
経常利益	520	1,023
特別利益		
固定資産売却益	1	7
特別利益合計	1	7
特別損失		
固定資産除却損	1	3
投資有価証券評価損	73	163
事務所移転費用	-	4
その他	1	-
特別損失合計	76	171
税金等調整前四半期純利益	445	859
法人税、住民税及び事業税	286	269
法人税等調整額	101	134
法人税等合計	388	403
少数株主損益調整前四半期純利益	57	455
少数株主利益	2	3
四半期純利益	54	451
少数株主利益	2	3
少数株主損益調整前四半期純利益	57	455
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	121	42
繰延ヘッジ損益	5	6
為替換算調整勘定	476	238
退職給付に係る調整額	-	16
その他の包括利益合計	603	185
四半期包括利益	661	270
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	660	266
少数株主に係る四半期包括利益	0	4

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

当第1四半期連結会計期間より、HANZAWA(HK)LTD.は清算したため連結の範囲から除外し、KAGA ELECTRONICS INDONESIA,PTは新たに設立したため連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が292百万円減少し、利益剰余金が188百万円増加しております。また、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

従業員の金融機関等からの借入に対して、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
融資斡旋制度による当社従業員の金融機関からの借入等に対する保証債務	49百万円	融資斡旋制度による当社従業員の金融機関からの借入等に対する保証債務	49百万円
計	49		49

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
減価償却費	481百万円	434百万円
のれんの償却額	52	31
負ののれんの償却額	14	

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	423	15	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	565	20	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益及び包 括利益計算 書計上額 (注)2
	電子部品 事業	情報機器 事業	ソフトウェア 事業	その他 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	45,007	8,893	723	3,050	57,675	-	57,675
セグメント間の内部 売上高又は振替高	329	136	362	700	1,528	1,528	-
計	45,337	9,030	1,085	3,751	59,204	1,528	57,675
セグメント利益又は 損失( )	423	17	121	63	347	4	351

(注) 1.セグメント利益の調整額4百万円には、セグメント間取引消去20百万円、のれんの償却額 16百万円が含まれております。

2.セグメント利益又は損失は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益及び包 括利益計算 書計上額 (注)2
	電子部品 事業	情報機器 事業	ソフトウェア 事業	その他 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	44,004	9,812	268	2,763	56,849	-	56,849
セグメント間の内部 売上高又は振替高	281	158	729	622	1,792	1,792	-
計	44,286	9,971	997	3,386	58,641	1,792	56,849
セグメント利益又は 損失( )	893	26	21	36	809	33	842

(注) 1.セグメント利益の調整額33百万円には、セグメント間取引消去33百万円が含まれております。

2.セグメント利益又は損失は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	1円94銭	15円99銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	54	451
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	54	451
普通株式の期中平均株式数(株)	28,258,153	28,257,098

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年8月8日

加賀電子株式会社

取締役会御中

### あらた監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 仲澤孝宏 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 矢野貴詳 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている加賀電子株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、加賀電子株式会社及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。